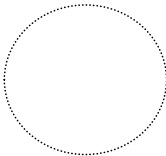


様式第1号(第4条、第5条関係)

受付印



(宛先) 愛西市長

年度 市民税・県民税減免及び森林環境税免除申請書

申請者 住 所 愛西市

氏 名

(年 月 日生)

電話番号 () -

個人番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

愛西市税条例第51条第2項の規定により、市民税の減免を申請します。

減免事項	1	2		3 (1)		3 (2)		4	5 (1)	5 (2)	6	7	8
	生活保護法の規定による扶助を受ける者	長期療養を要する者(現に継続して6か月以上療養中の者又は継続して6か月以上療養を要すると思われる者をいう。)のうち、6月30日現在で本年の合計所得金額の見込額が前年に比べ2分の1以下に減少すると認められる者で、前年の合計所得金額が110万円以下の者		6月30日現在で本年の合計所得金額の見込額が前年に比べ2分の1以下に減少すると認められる者で、前年の合計所得金額が160万円以下の者		6月30日現在で本年の合計所得金額の見込額が前年に比べ2分の1以下に減少すると認められる者で、前年の合計所得金額が190万円以下の者		賦課期日後に死亡した者のうち前年の合計所得金額が190万円以下の者	雇用保険法の規定によって基本手当の受給資格を有する者のうち、控除対象配偶者又は扶養親族があり、前年の合計所得金額が160万円以下の者	雇用保険法の規定によって基本手当の受給資格を有する者のうち、控除対象配偶者又は扶養親族があり、前年の合計所得金額が190万円以下の者	賦課期日現在において所得税法第2条第1項第32号に規定する勤労学生である者のうち所得割が課されない者	災害(災害が市内の広範囲にわたる場合を除く。)その他特別の事情がある者	その他特別の事情がある者
申請事項	保護の開始 年 月 日 扶助の種類	所得の種 類	前年の合計所得金額 本年の見込合計所得金額	所得の種 類	前年の合計所得金額 本年の見込合計所得金額	所得の種 類	前年の合計所得金額 本年の見込合計所得金額	死亡した者の氏名 死亡年月日 年 月 日	離職年月日 年 月 日 受給期間 年 月 日から 年 月 日まで 保険証番号 第 号 交付日 年 月 日 前年の合計所得金額 円	離職年月日 年 月 日 受給期間 年 月 日から 年 月 日まで 保険証番号 第 号 交付日 年 月 日 前年の合計所得金額 円	学校名 大学 学校 学部 科 年 学生証番号 第 号	被災日 年 月 日 災害の種類 資産被害率(額) 保険金等により補填された額 円 前年の合計所得金額 円	理由
		所得	円	所 得	円	所 得	円						
		所得の減少理由		所得の減少理由		所得の減少理由							
		減少見込額		減少見込額		減少見込額							
提出書類		医師の診断書 減免の認定に必要な書類		1. 所得税の予定納税減額承認申請書の写し 2. 給与所得のみの方は本年1月から6月までの給与支払額及び本年7月から12月までの給与支払予定額に関する給与支払者の証明書 3. 本年の所得見込額に関する計算書		1. 所得税の予定納税減額承認申請書の写し 2. 給与所得のみの方は本年1月から6月までの給与支払額及び本年7月から12月までの給与支払予定額に関する給与支払者の証明書 3. 本年の所得見込額に関する計算書		雇用保険者手帳又は日雇保険者手帳	雇用保険者手帳又は日雇保険者手帳	在学証明書又は学生証	減免の認定に必要な書類	減免の認定に必要な書類	
減免する額	当該年度分の税額のうち、当該扶助を受けることとなった日から、その事由が消滅した日までの間に到来する納期限に係る納付額の合計額の全額	当該療養期間に到来する納期限に係る納付額の合計額の全額		所得割額の100分の50に相当する額		所得割額の100分の30に相当する額		死亡後に到来する納期限に係る納付額の全額(分離課税分の所得割を除く)	当該基本手当の支給を受ける資格を有することとなった日から、基本手当を支給されなくなった日までの間に到来する納期限に係る納付額の100分の50に相当する額	当該基本手当の支給を受ける資格を有することとなった日から、基本手当を支給されなくなった日までの間に到来する納期限に係る納付額の100分の30に相当する額	均等割額の全部	市民税の減免に規定する額	市長が必要と認める額
減免事由発生日 (減免規定に該当することが判明した日) 年 月 日													
区分	合計所得金額	市・県民税(所得割額)		市・県民税(均等割額)		計(年税額)		減免の割合	減免の額	減免後の税額			
	円	円		円		円		割合	円	円			

森林環境税の納付が困難なため、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第11条の規定により、森林環境税の免除を申請します。

免除申請事由	1	震災、風水害、落雷、火災その他これらに類する災害により生命、身体又は財産に甚大な被害を受けた者として政令で定める者 (理由:)		
	2	生活保護法の規定による生活扶助その他これに準ずるものとして政令で定める扶助を受けている者		
	3	失業又は廃業により収入が著しく減少したことその他政令で定める特別の事情により森林環境税の納付が困難と認められる者 (理由:)		
免除事由発生日 (免除規定に該当することが判明した日) 年 月 日				
区分	森林環境税額	免除の額	免除後の税額	
	円	円	円	

市民税・県民税の減免後及び森林環境税の免除後の税額合計			
区分	市民税・県民税の減免後の税額	森林環境税の免除後の税額	合計税額
	円	円	円